

つくば市域温室効果ガス排出量推計調査報告書
(平成 27 (2015) 年度)

平成 30 年 3 月

つくば市

目 次

1	調査目的	1
1.1	目的	1
1.2	基本的事項	1
2	温室効果ガス排出量の現状	4
2.1	温室効果ガス排出量の推計結果	4
2.2	エネルギー種別，部門別の排出量の推移	5
2.3	温室効果ガス排出量の内訳	10
2.4	茨城県及び国との比較	12
3	温室効果ガス排出量の変動要因	14
3.1	電力の排出係数の影響	14
3.2	民生家庭部門	16
3.3	民生業務部門	18
3.4	産業部門（製造業）	20
3.5	運輸部門（自動車）	22
4	まとめ	23

資料編

1	各活動量の推計方法	24
1.1	民生家庭部門	25
1.2	民生業務部門	26
1.3	産業部門	28
1.4	運輸部門	30
1.5	廃棄物部門	31
1.6	CO ₂ 排出量以外に関する活動量の推計方法	32
2	温室効果ガス排出量 排出係数一覧	33
2.1	エネルギー起源 CO ₂	33
2.2	非エネルギー起源 CO ₂	33
2.3	メタン (CH ₄)	34
2.4	一酸化二窒素 (N ₂ O)	35
2.5	ハイドロフルオロカーボン類 (HFC _s)	36
3	(参考) 森林吸収分の算定	37

1 調査目的

1.1 目的

本業務は、地球温暖化対策の基礎資料とするため、つくば市域における温室効果ガスの排出量を産業、民生、業務、運輸部門などの分野別に現況値を推計し、その動向と今後の傾向を把握することを目的としました。

1.2 基本的事項

本業務は、環境省が策定した「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）」（以下「策定マニュアル」という。）を基本として実施しました。

(1) 対象年度

対象年度：平成 27（2015）年度

(2) 対象物質

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年 10 月 9 日法律第 117 号）において指定されている対象物質は以下に示す 7 物質となりますが、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF₆）、三ふっ化窒素（NF₃）は文献等による把握が困難なことから、本業務の推計対象からは除外しました。

以下に 7 物質の概要を示します。

表 1-1 温室効果ガスの種類

温室効果ガスの種類	主な発生源	地球温暖化係数※
二酸化炭素（CO ₂ ）	電力、化石燃料の消費、プラスチックの焼却	1
メタン（CH ₄ ）	自動車の走行、ごみの焼却、排水処理	21
一酸化二窒素（N ₂ O）		310
ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）	カーエアコン等の HFCs 封入製品の製造、使用及び廃棄、プラスチック製品における発泡剤としての使用	140～11,700
パーフルオロカーボン類（PFCs）（推計対象外）	アルミニウムの製造、半導体素子等の加工工程での使用	6,500～9,200
六ふっ化硫黄（SF ₆ ）（推計対象外）	変圧器等電気機械器具の使用及び廃棄、半導体素子等の加工工程での使用	23,900
三ふっ化窒素（NF ₃ ）（推計対象外）	半導体の製造プロセスでの使用	17,200

※地球温暖化係数とは、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいた数値で、二酸化炭素と比較した場合の温室効果の大きさを示すものです。

(3) 算定方法

策定マニュアルを基本とし、「つくば環境スタイル“SMILe”つくば市環境モデル都市行動計画（平成26年4月）」の参考資料に示される温室効果ガス排出量の推計方法に基づき算定しました。

電力、都市ガスの消費量は、各供給会社にヒアリングを行い実績データを収集し、熱供給販売量、廃棄物排出量は、統計資料から実績データを収集しました。その他のエネルギー消費量は、統計資料及び市内の事業者を対象に行ったアンケート調査から部門ごとに推計しました。

なお、民生家庭部門と民生業務部門のLPG消費量は部門の特定が難しい部分がありますが、民生家庭部門は家計調査を基に推計し、民生業務部門はアンケート調査から推計しました。

民生業務部門及び製造業に分類される比較的規模が大きい事業者については、可能な限りエネルギー消費量の実績を把握し、推計結果に反映させました。

また、運輸部門は、つくば市内の車種別車両保有台数の実績データを基に、車種別の燃料消費量に関する統計データや走行距離の推計データを用いて推計しました。

温室効果ガス排出量を集計する部門を以下に示します。

表1-2 温室効果ガス排出量を推計する部門

部門		推計内容
民生家庭部門		戸建住宅、集合住宅（一般家庭）での電力、化石燃料の消費による排出量
民生業務部門		事務所ビル、店舗、病院、宿泊施設、公共施設など（第三次産業）と大学、研究機関の事業活動に伴う電力、化石燃料の消費による排出量
産業部門	製造業	製造業（第一次、第二次産業）、建設業、鉱業、農林水産業の事業活動に伴う電力、化石燃料の消費による排出量
	建設業、鉱業	
	農林水産業	
運輸部門		自動車、鉄道（交通機関）での電力、化石燃料の消費による排出量
廃棄物部門		プラスチックの焼却による排出量
その他		ごみ焼却や生活排水処理によるCH ₄ 、N ₂ O排出量やカーエアコンから漏出するHFCs排出量

温室効果ガス排出量は、部門ごとに「活動量」（温室効果ガスを排出する活動の量、エネルギー消費量や廃棄物の焼却量など）を推計し、「活動量」に「温室効果ガス排出係数」を乗じて求めます。

活動量を推計するための指標を以下に示します。

$$\text{温室効果ガス排出量} = \text{活動量} \times \text{温室効果ガス排出係数}$$

表 1-3 活動量を推計するための指標 (CO₂ 排出量の推計)

項目		活動量を推計するための指標
民生部門	家庭	つくば市の世帯数（電力，都市ガスについては販売量実績推計値で補正）
	業務	業種別延床面積等
産業部門	製造業	業種別の製造品出荷額
	建設業，鉱業	業種別の従業者数
	農林水産業	業種別の従業者数
運輸部門	自動車	「市区町村別自動車交通 CO ₂ 排出推計テーブル」の市区町村別自動車分 CO ₂ 排出量データの使用
	鉄道	鉄道事業所の路線長
	ケーブルカー，ロープウェイ	アンケート調査
廃棄物部門	廃棄物の焼却に伴い発生する CO ₂	一般廃棄物焼却量中の廃プラスチック量

表 1-4 活動量を推計するための指標 (CO₂ 以外の排出量の推計)

項目		活動量を推計するための指標
運輸部門	自動車の走行に伴い発生するメタン及び一酸化二窒素	自動車保有車両数，車種別 1 台当たりの走行距離
廃棄物部門	廃棄物の焼却に伴い発生するメタン及び一酸化二窒素	一般廃棄物焼却量
	排水処理に伴い発生するメタン及び一酸化二窒素	生活排水処理：施設種ごと（浄化槽，汲み取りの便槽）の処理対象人数 し尿処理：し尿及び浄化槽からの汚泥
農業部門	水田から排出されるメタン	作付面積
	家畜の飼養に伴い発生するメタン	飼養家畜数
	稲作における肥料の使用に伴い発生する一酸化二窒素	作付面積
代替フロン等 3 ガス		家庭における冷蔵庫台数， 自動車保有車両数（カーエアコン）

2 温室効果ガス排出量の現状

2.1 温室効果ガス排出量の推計結果

2006年度及び2011年度から2015年度の温室効果ガス排出量は、以下のとおりです。

前年度と比較すると、温室効果ガス排出量は5,844t-CO₂、市民一人当たりの排出量は0.1t-CO₂上回りました。

基準年である2006年度と比較すると、温室効果ガス排出量は、295,361t-CO₂、市民一人当たりの排出量は0.4t-CO₂/人上回りました。

部門分類別に見ると、製造業の影響が最も大きいことが分かります。

表2-1 温室効果ガス排出量の推計結果（2006年度，2011年度～2015年度）

（単位：t-CO₂，人）

部門分類	2006年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	前年比	基準年比	
民生家庭部門	229,450	237,322	298,857	290,570	292,642	271,977	-20,665	42,527	
民生業務部門	835,783	865,641	988,287	1,016,061	887,392	861,809	-25,583	26,026	
産業部門	農業	36,376	41,802	46,549	41,975	19,559	20,243	684	-16,133
	建設業、 鉱業	22,553	28,769	29,113	25,728	25,118	26,573	1,455	4,020
	製造業	246,031	288,014	319,078	292,387	349,690	481,122	131,432	235,091
運輸部門	自動車	468,883	491,979	492,268	502,520	485,195	466,663	-18,532	-2,220
	鉄道等	4,673	7,531	8,666	8,685	7,713	7,726	13	3,053
廃棄物部門	29,016	25,599	25,820	31,867	26,832	32,013	5,181	2,997	
合計	1,872,765	1,986,657	2,208,638	2,209,793	2,094,141	2,168,126	73,985	295,361	
人口	203,280	215,877	217,315	219,402	221,119	226,963	5,844	23,683	
市民一人当たりの排出量	9.2	9.2	10.2	10.1	9.5	9.6	0.1	0.4	

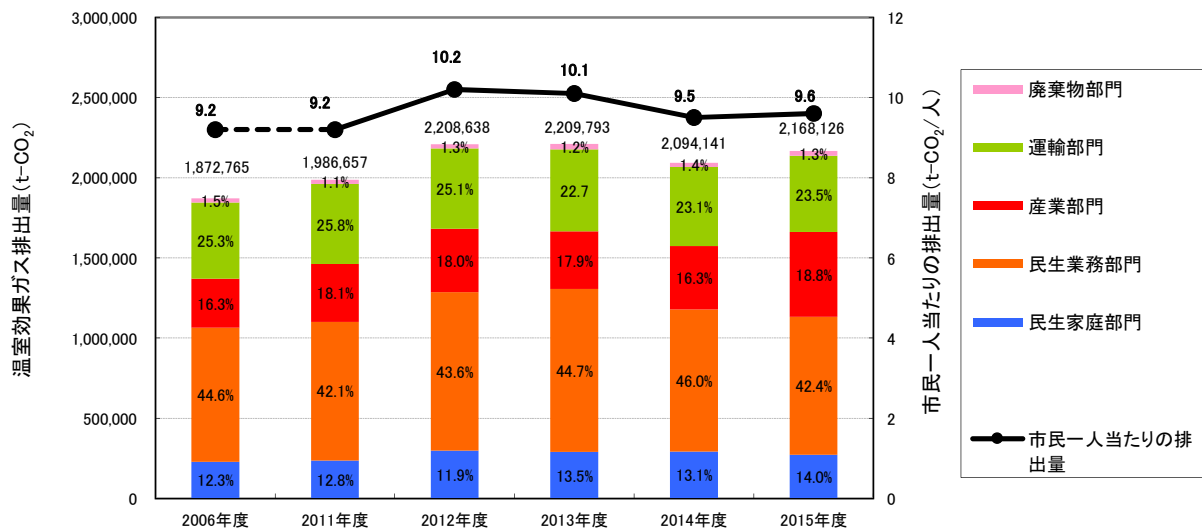


図2-1 温室効果ガス排出量の推計結果（2006年度，2011年度～2015年度）

2.2 エネルギー種別，部門別の排出量の推移

(1) エネルギー種別ごとの排出量の推移

2006年度及び2011年度から2015年度のエネルギー種別の排出量の推移は以下のとおりです。

排出量の合計が前年度より増加している原因をエネルギー種別ごとの排出量で見ると、灯油、LPGの影響が大きいことがわかります。

表2-2 エネルギー種別ごとの排出量の推移

(単位：t-CO₂)

項目	2006年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	前年比
電力	912,084	1,000,589	1,182,895	1,191,041	1,094,717	1,075,467	-19,250
灯油	138,429	164,195	174,635	149,243	143,556	197,927	54,371
都市ガス	180,153	181,185	181,934	188,503	174,693	170,553	-4,140
ガソリン	19	204	557	179	172	165	-7
LPG	58,717	57,659	79,023	71,332	89,925	135,674	45,749
軽油	78	327	646	292	235	478	243
A重油	59,242	37,526	39,142	42,579	48,971	59,834	10,863
熱供給量	9,677	8,374	9,951	9,732	9,265	8,753	-512
運輸	448,095	477,155	483,823	493,746	475,682	456,892	-18,790
プラスチック焼却量	26,861	23,532	23,675	29,672	24,700	29,880	5,180
その他	39,410	35,911	32,357	33,474	32,225	32,503	278
合計	1,872,765	1,986,657	2,208,638	2,209,793	2,094,141	2,168,126	73,985

表2-3 エネルギー種別ごとの活動量の推移*

項目	単位	2006年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	前年比
電力	千 kWh	2,701,044	2,190,152	2,279,035	2,273,330	2,186,585	2,179,832	-6,753
灯油	kL	55,605	65,955	70,361	59,964	58,016	79,827	21,811
都市ガス	千 m ³	80,641	80,789	81,399	83,969	77,813	75,974	-1,839
ガソリン	kL	8	88	240	77	74	71	-3
LPG	t	19,579	19,097	26,351	23,786	29,986	45,241	15,255
軽油	kL	30	127	250	113	91	185	94
A重油	kL	21,863	13,849	14,445	15,714	18,073	22,082	4,009
熱供給量	GJ	117,100	104,308	112,561	110,708	102,370	97,265	-5,105
プラスチック焼却量	t	9,985	8,495	8,547	10,712	8,917	10,787	1,870

*ガソリン、軽油の活動量は、運輸部門からの排出量を除いた量です。

(2) 部門別、項目別排出量の推移

2006年度及び2011年度から2015年度の部門別、項目別排出量の推移は、以下のとおりです。

排出量の合計が前年度より増加した主な要因を部門別、項目別排出量で見ると、製造業の灯油、LPGの影響が大きいことが分かります。

また、各活動量の推移を表2-6～2-7に示します。

表2-4 部門別、項目別の排出量集計結果（CO₂排出関連）

（単位：t-CO₂）

部門	項目	2006年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	前年比	
民生家庭部門	電力	150,115	144,825	190,397	192,078	215,752	193,720	-22,032	
	灯油	41,739	41,566	42,516	38,761	29,759	31,704	1,945	
	都市ガス	17,576	19,088	19,379	19,267	19,334	18,861	-473	
	LPG	36,776	31,795	46,518	40,416	27,749	27,641	-108	
民生業務部門	電力	664,735	699,895	813,009	832,844	718,216	697,055	-21,161	
	灯油	198,966	22,426	16,380	12,526	14,375	10,926	-3,449	
	都市ガス	158,474	137,203	140,254	145,867	131,139	127,351	-3,788	
	ガソリン	806	204	557	179	172	165	-7	
	LPG	14,597	1,216	3,577	1,820	1,935	2,007	72	
	軽油	450	327	646	292	235	478	243	
	A重油	48,027	3,353	3,866	12,036	11,990	15,046	3,056	
	熱供給量	9,711	8,374	9,951	9,732	9,265	8,753	-512	
産業部門	農業	電力	4,046	5,913	8,017	6,495	2,521	2,335	-186
		灯油	4,454	5,427	5,311	4,227	906	976	70
		都市ガス	15	205	213	397	9	7	-2
		LPG	95	155	160	174	39	39	0
		A重油	16,462	18,835	19,841	17,675	3,330	4,092	762
	建設業、 鉱業	電力	6,333	4,742	5,839	5,753	4,502	3,810	-692
		灯油	12,011	12,071	11,717	10,476	10,324	13,065	2,741
		都市ガス	1,265	8,562	8,283	6,588	411	224	-187
		LPG	31	10	8	6	216	231	15
		A重油	3,599	3,383	3,266	2,905	9,665	9,243	-422
	製造業	電力	86,312	152,745	165,633	153,871	153,726	178,547	24,821
		灯油	57,309	82,704	98,711	83,253	88,192	141,256	53,064
		都市ガス	3,606	16,127	13,805	16,384	23,800	24,110	310
		LPG	21,263	24,484	28,760	28,916	59,986	105,756	45,770
		A重油	35,824	11,955	12,169	9,963	23,986	31,453	7,467
運輸	自動車	417,890	469,624	475,157	485,061	467,969	449,166	-18,803	
	鉄道	電力	4,673	7,531	8,666	8,685	7,713	7,726	13
廃棄物部門	プラスチック焼却量	36,061	23,532	23,675	29,672	24,700	29,880	5,180	

表 2-5 部門別、項目別の排出量集計結果 (CO₂ 排出関連以外)(単位: t-CO₂)

種類	部門	項目	2006 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	前年度比		
CH4	運輸	自動車	乗用車	271	208	191	195	183	186	3	
			バス	25	26	11	11	11	11	0	
			軽乗用車	42	42	46	51	50	53	3	
			普通貨物車	318	381	146	141	156	155	-1	
			軽貨物車	43	28	30	32	31	30	-1	
			特殊用途車	64	54	29	29	31	31	0	
	廃棄物	連続燃焼式		1	1	1	1	1	1	0	
		生活排水 処理施設	コミュニティ・プラント	18	0	0	0	0	0	0	0
			既存単独浄化槽	124	103	101	95	90	84	-6	
			合併処理浄化槽	293	377	383	456	423	423	0	
			汲み取り便槽	54	45	44	42	39	39	0	
		し尿処理施設	好気性消化処理	3	3	2	3	2	2	0	
	農業	間欠灌漑水田	稲を作った田	11,396	10,934	10,934	10,934	10,934	10,973	39	
			家畜の飼養	乳用牛	—	—	561	561	372	372	0
				肉用牛	—	—	1,138	1,138	1,091	1,091	0
		豚	—	—	41	41	24	24	0		
N2O	運輸	自動車	乗用車	11,595	8,900	8,177	8,328	7,837	7,983	146	
			バス	425	448	198	187	186	183	-3	
			軽乗用車	1,369	1,362	1,478	1,651	1,614	1,714	100	
			普通貨物車	5,228	6,259	2,404	2,321	2,565	2,557	-8	
			軽貨物車	1,275	816	890	944	916	888	-28	
			特殊用途車	942	798	432	431	454	457	3	
	廃棄物	連続燃焼式		1,247	1,186	1,266	1,238	1,238	1,256	18	
		生活排水 処理施設	コミュニティ・プラント	51	0	0	0	0	0	0	
			既存単独浄化槽	182	152	149	140	133	123	-10	
			合併処理浄化槽	102	132	134	159	148	148	0	
			汲み取り便槽	80	67	65	61	58	57	-1	
		し尿処理施設	好気性消化処理	0.044	0.037	0.032	0.027	0.028	0.027	-0.001	
	業務	病院	麻酔剤の使用	—	174	47	765	65	28	-37	
	農業	水稲	稲を作った田	347	333	333	333	333	334	1	
	HFC	家庭	冷蔵庫	50	46	47	48	48	51	3	
運輸		カーエアコン	2,796	3,035	3,079	3,138	3,192	3,249	57		

表 2-6 部門別、項目別の活動量集計結果 (CO₂ 排出関連)

部門	項目	単位	2006 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	前年比	
民生家庭部門	電力	千 kWh	394,800	312,124	362,662	361,729	427,232	387,440	-39,792	
	灯油	kL	16,766	16,697	17,078	15,570	11,954	12,735	781	
	都市ガス	千 m ³	7,833	8,506	8,636	8,586	8,616	8,405	-211	
	LPG	t	12,113	10,472	15,512	13,477	9,253	9,217	-36	
民生業務部門	電力	千 kWh	1,887,325	1,509,798	1,558,161	1,582,393	1,425,935	1,407,590	-18,345	
	灯油	kL	9,205	9,008	6,792	5,046	6,125	4,711	-1,414	
	都市ガス	千 m ³	70,621	61,142	62,781	64,969	58,404	56,722	-1,682	
	ガソリン	kL	8	88	240	77	74	71	-3	
	LPG	t	334	405	1,193	607	645	669	24	
	軽油	kL	30	127	250	113	91	185	94	
	A 重油	kL	1,260	1,237	1,427	4,442	4,425	5,553	1,128	
	熱供給量	GJ	117,100	104,308	112,561	110,708	102,370	97,265	-5,105	
産業部門	農業	電力	千 kWh	10,641	12,745	15,270	12,231	4,992	4,670	-322
		灯油	kL	1,789	2,180	2,133	1,698	364	392	28
		都市ガス	千 m ³	6	91	95	177	4	3	-1
		LPG	t	32	52	53	58	13	13	0
		A 重油	kL	6,075	6,951	7,322	6,523	1,229	1,510	281
	建設業、 鉱業	電力	千 kWh	16,655	10,220	11,122	10,835	8,914	7,620	-1,294
		灯油	kL	4,825	4,849	4,707	4,208	4,147	5,248	1,101
		都市ガス	千 m ³	566	3,833	3,708	2,936	183	100	-83
		LPG	t	10	3	3	2	72	77	5
		A 重油	kL	1,328	1,249	1,205	1,072	3,567	3,411	-156
	製造業	電力	千 kWh	377,840	329,034	315,315	289,786	304,239	357,061	52,822
		灯油	kL	23,020	33,221	39,651	33,442	35,426	56,741	21,315
		都市ガス	千 m ³	1,614	7,216	6,179	7,301	10,606	10,744	138
		LPG	t	7,090	8,164	9,590	9,642	20,003	35,265	15,262
A 重油		kL	13,200	4,412	4,491	3,677	8,852	11,608	2,756	
運輸部門	自動車	乗用車	台	96,402	98,044	98,992	100,034	100,910	101,979	1,069
		バス	台	560	569	575	564	564	583	19
		軽乗用車	台	19,809	26,191	27,369	29,355	31,327	33,420	2,093
		普通貨物車	台	14,049	13,043	13,023	13,009	12,927	12,877	-50
		軽貨物車	台	16,019	15,379	15,506	15,511	15,470	15,264	-206
		特殊用途車	台	2,646	2,399	2,430	2,460	2,495	2,506	11
	鉄道	電力	千 kWh	13,784	16,231	16,507	16,356	15,273	15,451	178
廃棄物部門	プラスチック焼却量	t-dry	9,985	8,495	8,547	10,712	8,917	10,787	1,870	

表 2-7 部門別、項目別の活動量集計結果（CO₂ 排出関連以外）

部門	項目	単位	2006 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	前年比	
運輸部門	自動車	乗用車	千 km	1,362,782	989,986	909,511	926,311	871,738	887,958	16,220
		バス	千 km	34,918	35,217	15,594	14,718	14,663	14,437	-226
		軽乗用車	千 km	200,785	199,702	216,768	242,141	236,676	251,270	14,594
		普通貨物車	千 km	459,766	517,714	198,812	191,985	212,155	211,494	-662
		軽貨物車	千 km	186,927	119,620	130,557	138,389	134,263	130,220	-4,043
		特殊用途車	千 km	89,094	73,541	39,827	39,719	41,882	42,145	263
廃棄物部門	一般廃棄物焼却量	t	70,928	67,498	72,013	70,416	70,440	71,429	989	
	生活排水処理施設	コミュニティプラント	人	4,178	0	0	0	0	0	0
		単独処理浄化槽	人	29,422	24,561	24,054	22,570	21,435	19,904	-1,531
		合併処理浄化槽	人	12,685	16,337	16,599	19,721	18,312	18,328	16
		汲み取り便槽	人	12,936	10,767	10,546	9,896	9,397	9,207	-190
し尿処理施設	し尿、浄化槽汚泥処理量	m ³	24,515	22,365	21504	21,819	21,303	21,436	133	
産業部門	農業	稲を作った田	千 m ²	33,917	32,542	32,542	32,542	32,542	32,658	117
民生業務部門	笑気ガスの使用	kg	-	560	150	2,468	210	90	-120	
民生家庭部門	冷蔵庫	台	96,586	88,984	90,151	91,428	92,703	98,190	5,487	
運輸部門	カーエアコン	台	143,395	155,625	157,895	160,933	163,693	166,629	2,936	

なお、製造業の灯油、LPG 等は、県のエネルギー使用量を、県の製造品出荷額と市の製造品出荷額の比率で按分して求めています。

下記に示した 2014 年度と 2015 年度のエネルギー使用量及び製造品出荷額を比較すると、県のエネルギー使用量と製造品出荷額がともに増加したうえに、県における市の製造品出荷額比率も増加していることが分かります。

その結果、市の灯油、LPG 使用量が前年度よりも増加し、温室効果ガスの排出量も増加したものと考えられます。

表 2-8 製造業における各種指標の推移

項目	単位	2014 年度	2015 年度	前年比
軽質油製品（灯油扱い）	kL	2,819,526	3,240,058	420,532
LPG	t	1,561,194	1,991,452	430,258
県の製造品出荷額	万円	1,109,774,400	1,203,760,457	93,986,057
市の製造品出荷額	万円	28,073,887	33,726,019	5,652,132
県における市の製造品出荷額比率	%	2.5%	2.8%	0.3%

2.3 温室効果ガス排出量の内訳

(1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

2015年度の温室効果ガス排出総量における温室効果ガス種別の内訳は、以下のとおりです。

二酸化炭素（CO₂）が98.5%と大部分を占めています。

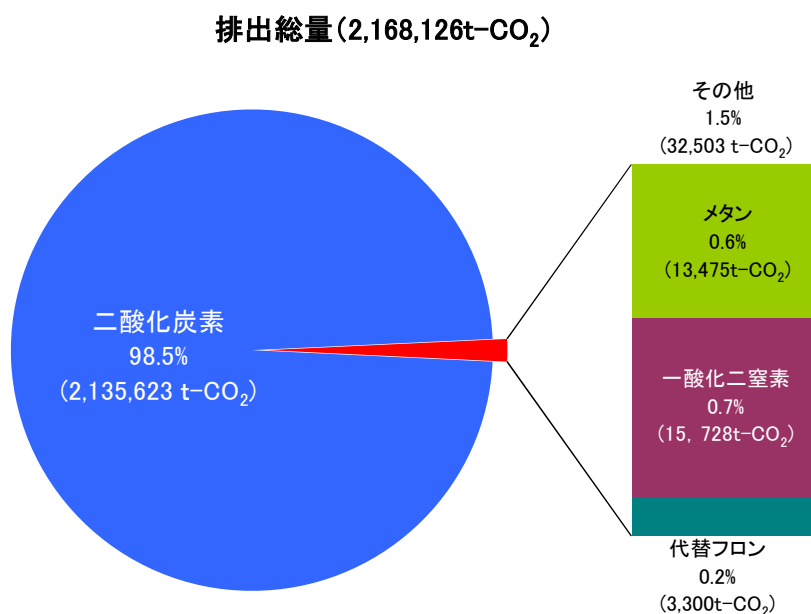


図 2-2 温室効果ガスの種類別排出量の内訳（2015 年度）

(2) エネルギー種別による排出量の内訳

2015年度排出総量におけるエネルギー種別の内訳は、以下のとおりです。

電力の消費による排出量が最も多く、排出総量の約5割を占めています。次いで排出量が多いのは、運輸（自動車や鉄道運行による排出量）、都市ガス、灯油、LPGの順となっています。

一方、上記以外のエネルギー等を合計しても、全体に占める割合は1割未満となっています。

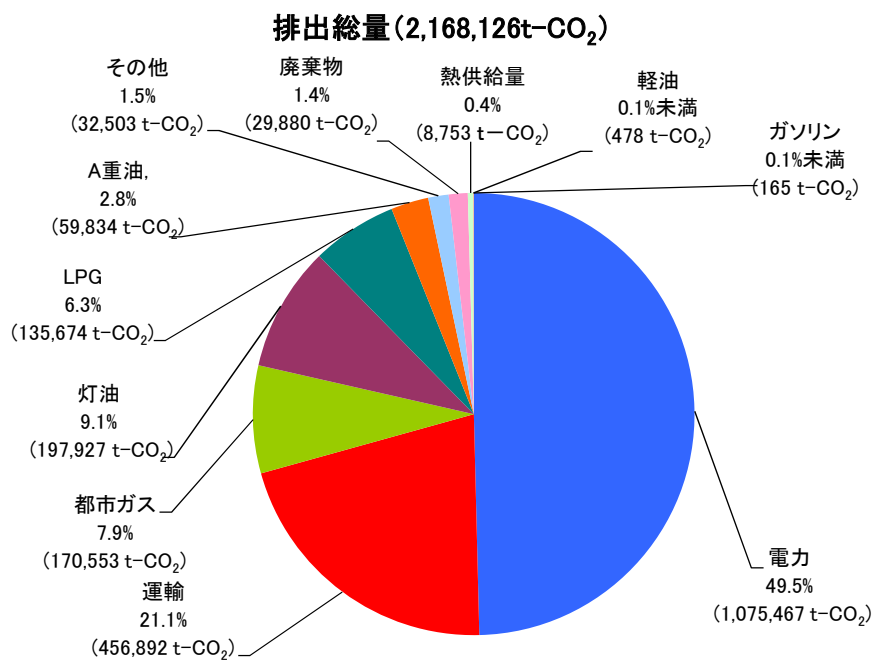


図2-3 温室効果ガス排出量のエネルギー種別内訳（2015年度）

2.4 茨城県及び国との比較

温室効果ガス排出量の構成及び一人当たりの排出量について、つくば市と茨城県、国の状況を比較します。

なお、つくば市の温室効果ガス排出量の98.5%が二酸化炭素(CO₂)であること、二酸化炭素(CO₂)以外の温室効果ガスと廃棄物部門については、市、茨城県、国で推計対象が大きく異なることから、廃棄物部門を除いた二酸化炭素(CO₂)排出量を比較対象とします。(茨城県の公表データは、2014年度が最新であるため、2014年度の実績を記載します。)

(1) 二酸化炭素(CO₂)排出量の構成

つくば市は、国や企業の研究機関が多く存在しているため、民生業務部門の占める割合が41%と、茨城県(8%)、国(25%)に比べて非常に高くなっているのが特徴です。

また、茨城県では、日立地区や鹿行地区を中心に、高度なものづくり産業や鉄鋼、石油化学産業が盛んであることから、国に比べて産業部門の比率が高いという特徴が見られます。

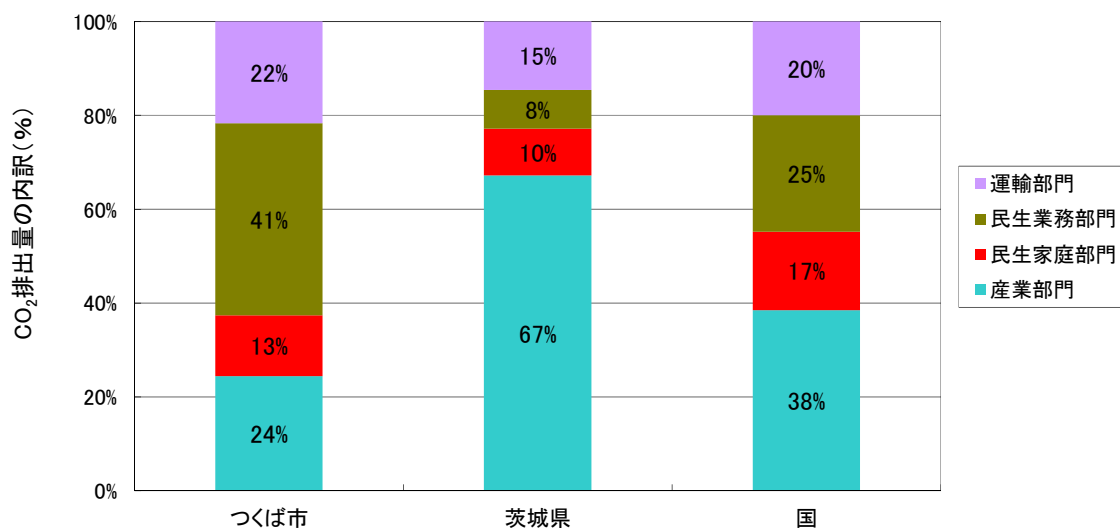


図2-4 CO₂排出量の構成の比較

(2) 一人当たりの二酸化炭素 (CO₂) 排出量

廃棄物部門を除いた二酸化炭素 (CO₂) 排出量に限定して、市民一人当たりの排出量を茨城県、国と比較した結果は、以下のとおりです。

つくば市の市民一人当たりの二酸化炭素 (CO₂) 排出総量は、9.3t-CO₂/人と県平均(15.1t-CO₂/人)に比べると低くなっていますが、国(8.4t-CO₂/人)に比べると若干高くなっています。

また、民生家庭部門は、つくば市、茨城県、国ともに1.2~1.5t-CO₂/人とほぼ同程度である一方、つくば市の民生業務部門は、茨城県や国に比べて高くなっています。

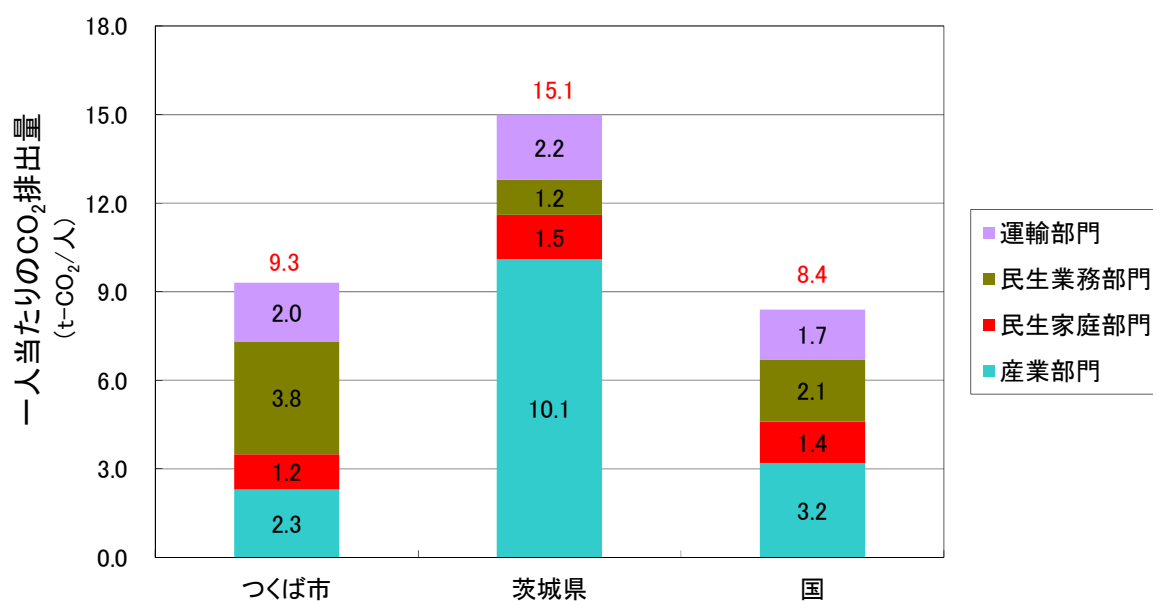


図 2-5 一人当たりの CO₂ 排出量の比較

3 温室効果ガス排出量の変動要因

2006年度及び2011年度から2015年度の温室効果ガス排出量推計結果に基づき、つくば市における温室効果ガス排出量の変動要因について検証します。

なお、温室効果ガス排出量の変動する要因としては、

- ①電力の排出係数、
- ②排出主体（人口や世帯数、事業所数）の増減、
- ③エネルギー消費効率が考えられます。

①電力の排出係数は、排出総量に与える影響の大きさについて検証しました。②、③の影響については、つくば市の温室効果ガス排出量の大部分を占めている、民生家庭部門、民生業務部門、産業部門（製造業）、運輸部門（自動車）を対象として検証しました。

3.1 電力の排出係数の影響

図2-3で示したとおり、つくば市における温室効果ガス排出量の大半は電力の消費によるものです。

東京電力の排出係数は、2006年度に0.339t-CO₂/千kWhでしたが、2011年度以降は東日本大震災の影響で火力発電の占める割合が高くなり、排出係数も高くなっています。

2015年度の排出係数は0.500t-CO₂/千kWhとなり、2014年度よりは低いものの、2006年度と比較して約47%高くなっています。そのため、市域における2015年度の電力消費量は2006年度より約5億kWh少ないにもかかわらず、電力の消費に伴う温室効果ガス排出量は約16万t-CO₂増加する結果となりました。

表3-1 東京電力の排出係数（2006年度，2011年度～2015年度）

年度	排出係数 (t-CO ₂ /千kWh)
2006	0.339
2011	0.464
2012	0.525
2013	0.531
2014	0.505
2015	0.500

そこで、電力の排出係数の影響を除外するため、2006年度から排出係数（0.339t-CO₂/千 kWh）が変化しなかった場合の市域の温室効果ガス排出量を推計したところ、市民一人当たりの排出量は、2006年度の9.2t-CO₂/人から、2015年度は8.2t-CO₂/人に減少する結果となりました。このことから、この間の温室効果ガス排出総量の増加は、電力の排出係数の影響が大きいことが分かります。

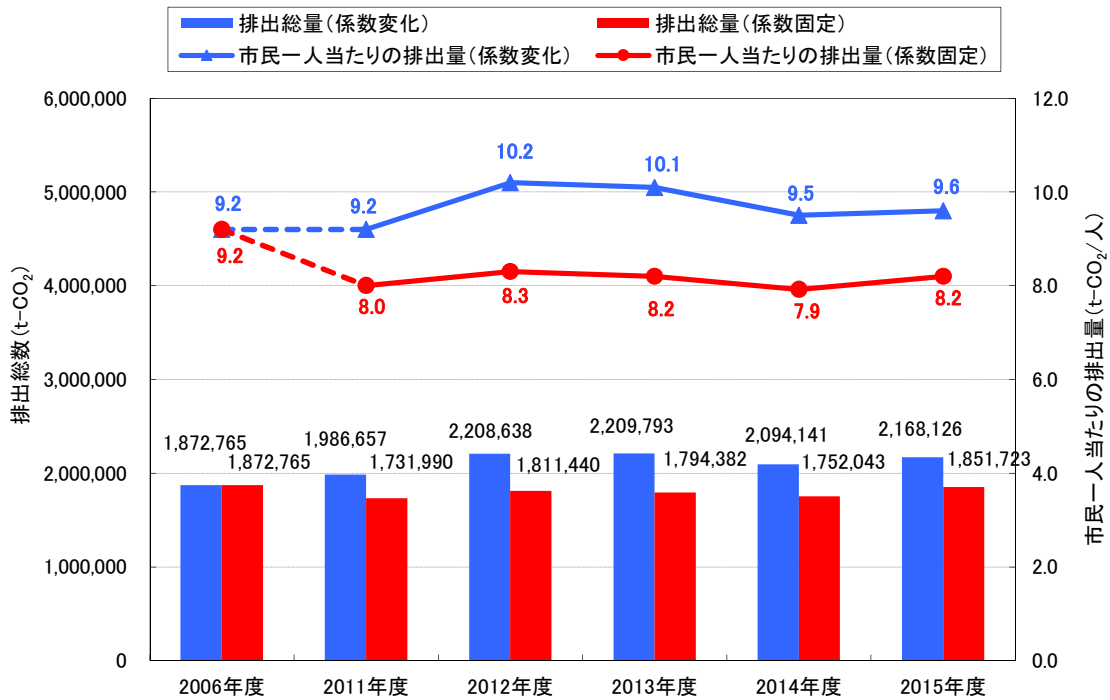


図3-1 電力の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出総量の推移

表3-2 電力の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量算定結果

部門分類	単位	電力の排出係数=0.339t-CO ₂ /千 kWh で固定したケース					
		2006年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
民生家庭部門	t-CO ₂	229,450	198,306	231,402	221,118	221,722	209,599
民生業務部門	t-CO ₂	835,783	695,952	724,022	733,290	671,467	669,446
産業部門	農業	36,376	40,209	43,709	39,626	18,730	19,491
	建築、鉱業	22,553	27,491	27,044	23,648	23,638	25,346
	製造業	246,031	246,952	261,580	236,769	299,281	423,927
運輸部門	自動車	468,883	491,979	492,268	502,520	485,195	466,663
	鉄道等	4,673	5,502	5,595	5,544	5,178	5,238
廃棄物部門	t-CO ₂	29,016	25,599	25,820	31,867	26,832	32,013
合計	t-CO ₂	1,872,765	1,731,990	1,811,440	1,794,382	1,752,043	1,851,723
人口	人	203,280	215,877	217,315	219,402	221,119	226,963
市民一人当たりの排出量	t-CO ₂ /人	9.2	8.0	8.3	8.2	7.9	8.2

3.2 民生家庭部門

つくば市における世帯数及び世帯当たりの電力消費量、温室効果ガス排出量の推移は以下のとおりです。

表 3-3 世帯当たりの電力消費量、温室効果ガス総排出量の推移

項目	単位	2006年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
世帯数	世帯	80,488	88,984	90,151	91,428	92,703	98,190
家庭での電力消費量	千 kWh	394,800	312,124	362,662	361,729	427,232	387,440
世帯当たりの電力消費量	千 kWh/世帯	4.91	3.51	4.02	3.96	4.61	3.95
民生家庭部門からの総排出量	t-CO ₂	229,450	237,322	298,857	290,570	292,642	271,977
世帯当たりの総排出量	t-CO ₂ /世帯	2.85	2.67	3.32	3.18	3.16	2.77

家庭におけるエネルギー消費量のうち、温室効果ガス排出量の割合が最も大きい電力消費量について（図 3-2 参照）、世帯当たりの消費量の推移を検証しました。（図 3-2 参照）

つくば市では世帯数が増加しているものの、民生家庭部門における電力消費量及び世帯当たりの電力消費量は、2006年度と比較して減少しており、世帯当たりの電力消費量は、2006年度より低い値で推移しています。このことから、家庭における省エネ化が進んでいることがうかがえます。

なお、世帯あたりの電力消費量の推移にはわずかな変動がありますが、2015年度は、前年度よりも低い結果となりました。

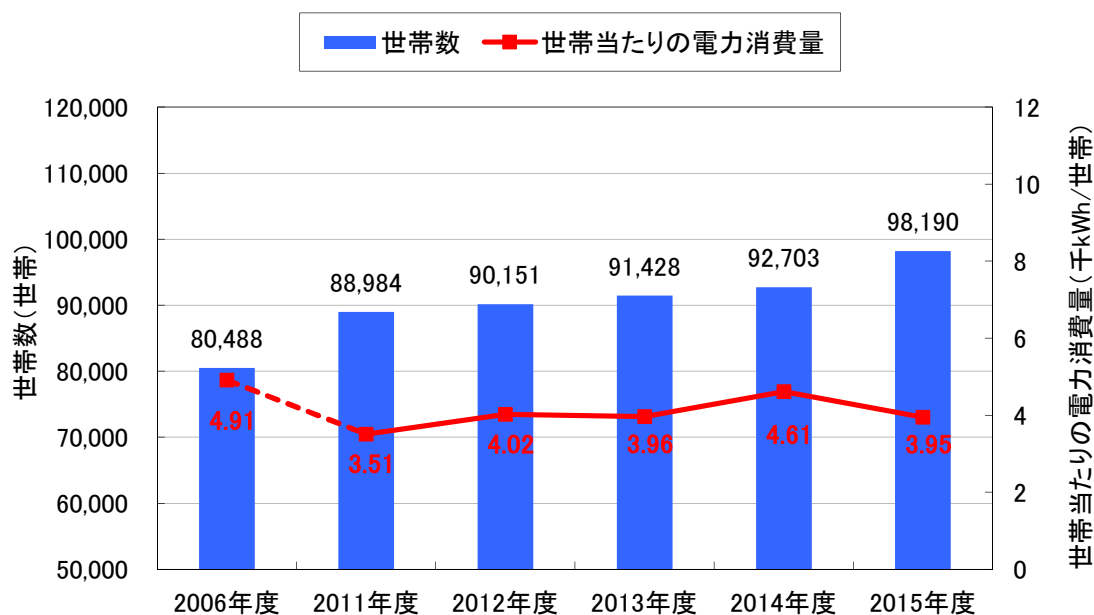


図 3-2 世帯数及び世帯当たりの電力消費量の推移

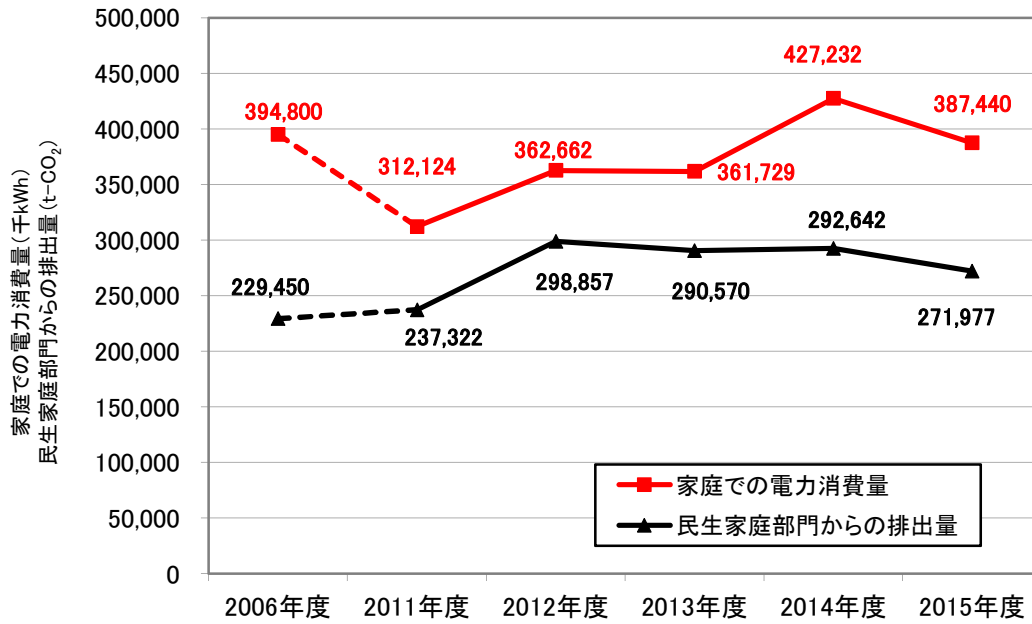


図 3-3 世帯数及び家庭での電力消費量と民生家庭部門からの排出量の推移

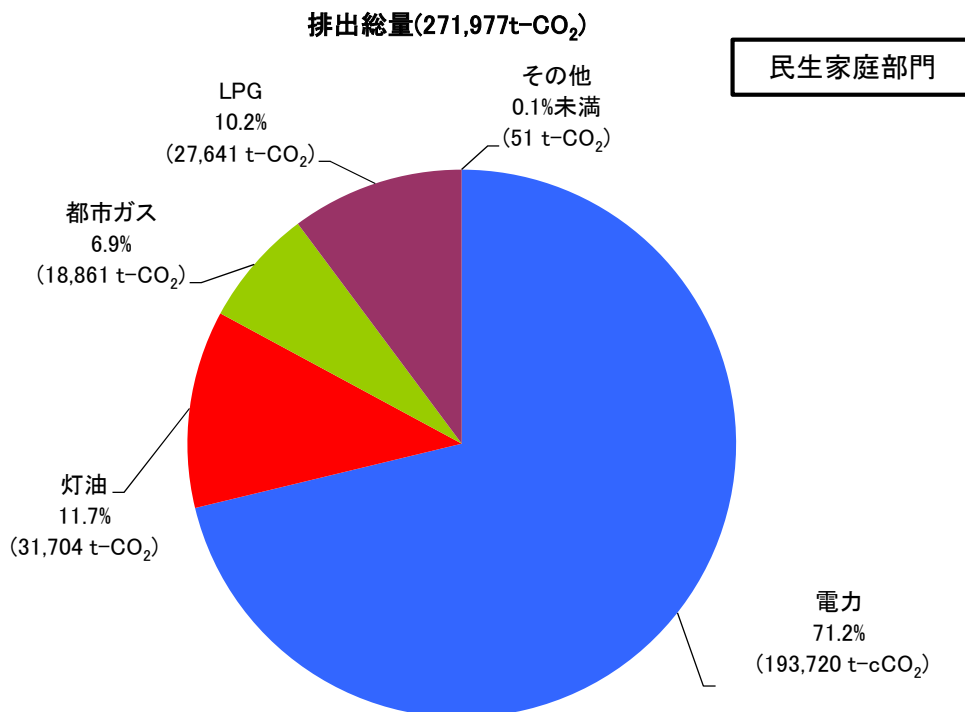


図 3-4 エネルギー種別による温室効果ガス総排出量の内訳
(2015年度, 民生家庭部門)

3.3 民生業務部門

民生業務部門における温室効果ガス排出量は、民間施設から49%、国、独法研究機関などの公共施設等から51%排出されています。民間施設、公共施設等における電力消費量と温室効果ガス排出量の推移を整理すると、以下のとおりです。

表3-4 民間施設、公共施設等からの電力消費量、総排出量の推移

分類	項目	単位	2006年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
民間施設 (民間学校、特別養護老人ホーム、病院を含む)	電力消費量	千 kWh	859,342	750,148	835,984	847,727	722,379	656,657
	総排出量	t-CO ₂	395,897	430,044	524,577	546,431	459,380	420,748
	延床面積	m ²	2,361,363	2,836,186	2,848,194	2,877,108	3,057,932	3,114,008
	延床面積当たりの電力消費量	千 kWh/m ²	0.36	0.26	0.29	0.29	0.24	0.21
	延床面積当たりの総排出量	t-CO ₂ /m ²	0.17	0.15	0.18	0.19	0.15	0.14
国、独法研究機関などの公共施設等	電力消費量	千 kWh	1,027,983	759,651	722,176	734,666	703,556	750,933
	総排出量	t-CO ₂	439,796	435,597	463,710	469,630	428,012	441,061

公共施設には、市有施設、県有施設、公益財団法人を含みます。

つくば市の民生業務部門における温室効果ガス排出量は、約8割が電力の消費に伴う排出となっており、民生業務部門における省エネ化の現状を明らかにするため、市域の民間施設の業務部門における延床面積当たりの電力消費量の推移を検証しました。

民間施設の延床面積当たりの電力消費量は、2006年度より低い値で推移しているため、事業所における省エネ化が進んでいることがうかがえます。

なお、公共施設における電力消費量は減少傾向にありますが、民生業務部門における温室効果ガス排出量は、電力の排出係数に大きく影響を受けるため、2006年度と比較すると温室効果ガス排出量は増加しています。

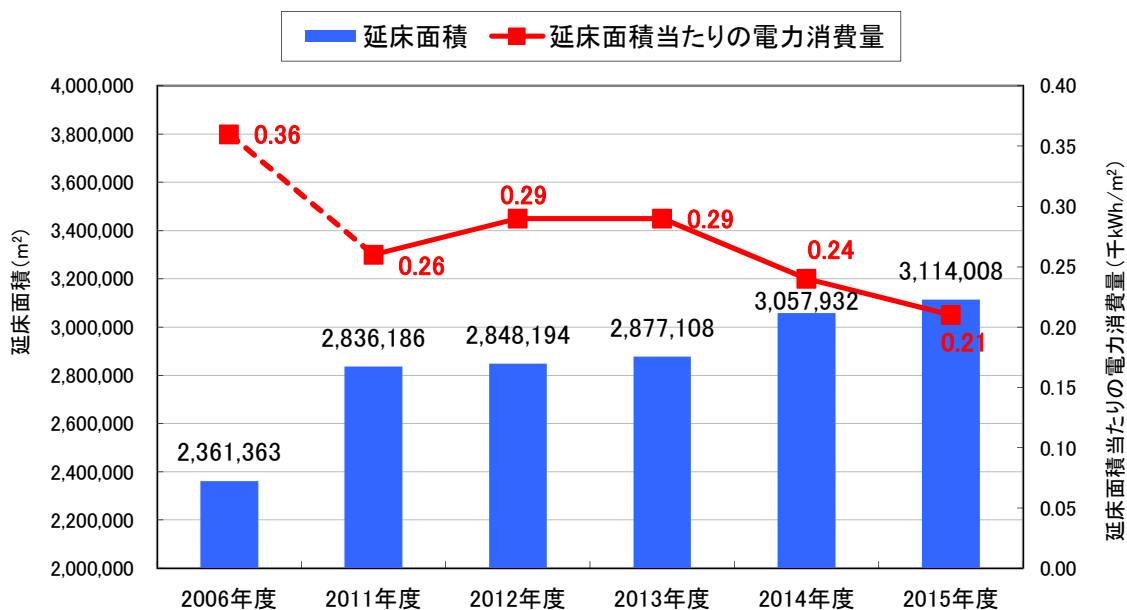


図3-5 民間施設における延床面積当たりの電力消費量の推移

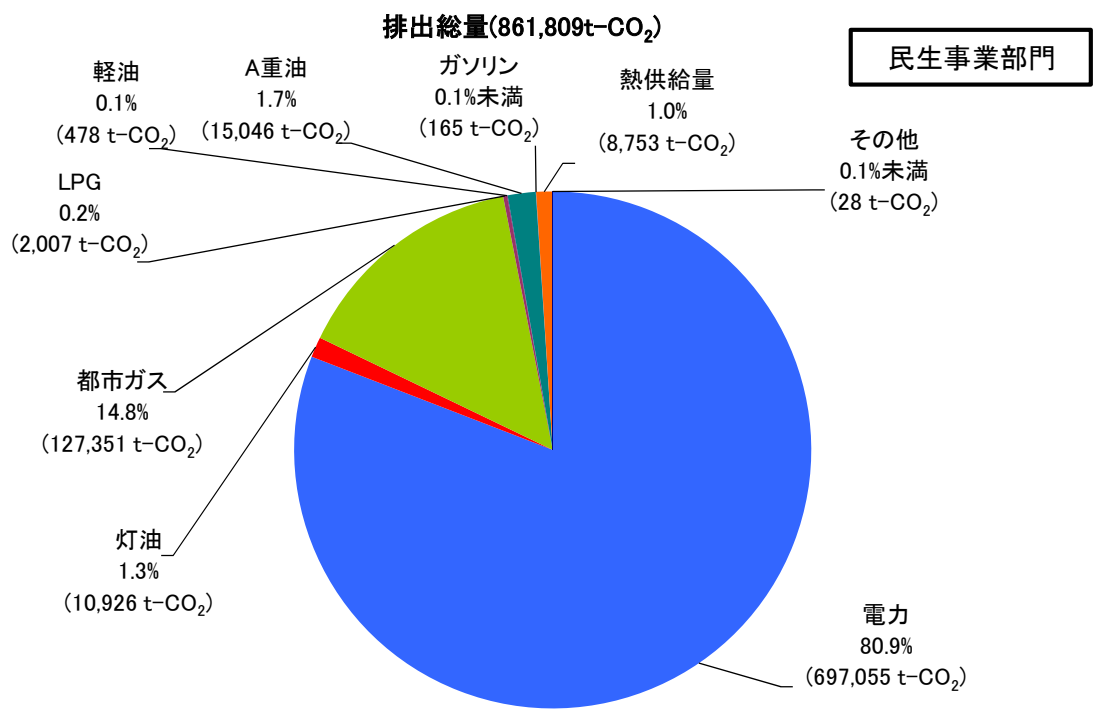


図3-6 エネルギー種別による温室効果ガス排出量の内訳
(2015年度, 民生業務部門)

3.4 産業部門（製造業）

産業部門において温室効果ガス排出量の約9割を占める製造業ですが、その内訳は電力が37%、灯油が29%となっており、この2つで約7割を占めています。（図3-8参照）

製造品出荷額は2006年度より減少が続いていましたが、2015年度は増加に転じています。また、同様にエネルギー消費量も増加しています。

さらには、茨城県内におけるつくば市の製造品出荷額比率も増加しているため、温室効果ガスの排出量は2006年度より増加しており、前年度と比較しても増加しています。

表3-5 製造業における製造品出荷額、温室効果ガス排出量の推移*

項目	単位	2006年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
製造品出荷額	億円	2,995	2,763	2,807	2,681	2,747	3,373	
製造業でのエネルギー消費量	電力	千 kWh	377,840	329,034	315,315	289,786	304,239	357,061
	灯油	kL	23,020	33,221	39,651	33,442	35,426	56,741
製造業からの排出量	t-CO ₂	246,031	288,014	319,078	292,387	349,690	481,122	
出荷額当たりのエネルギー消費量	電力	千 kWh/億円	126	119	112	108	111	106
	灯油	kL/億円	8	12	14	12	13	17
出荷額当たりの排出量	t-CO ₂ /億円	82	104	114	109	127	143	

*：2011年度報告書は推計時に製造品出荷額が未公表だったため、2010年度の数値を使用しています。

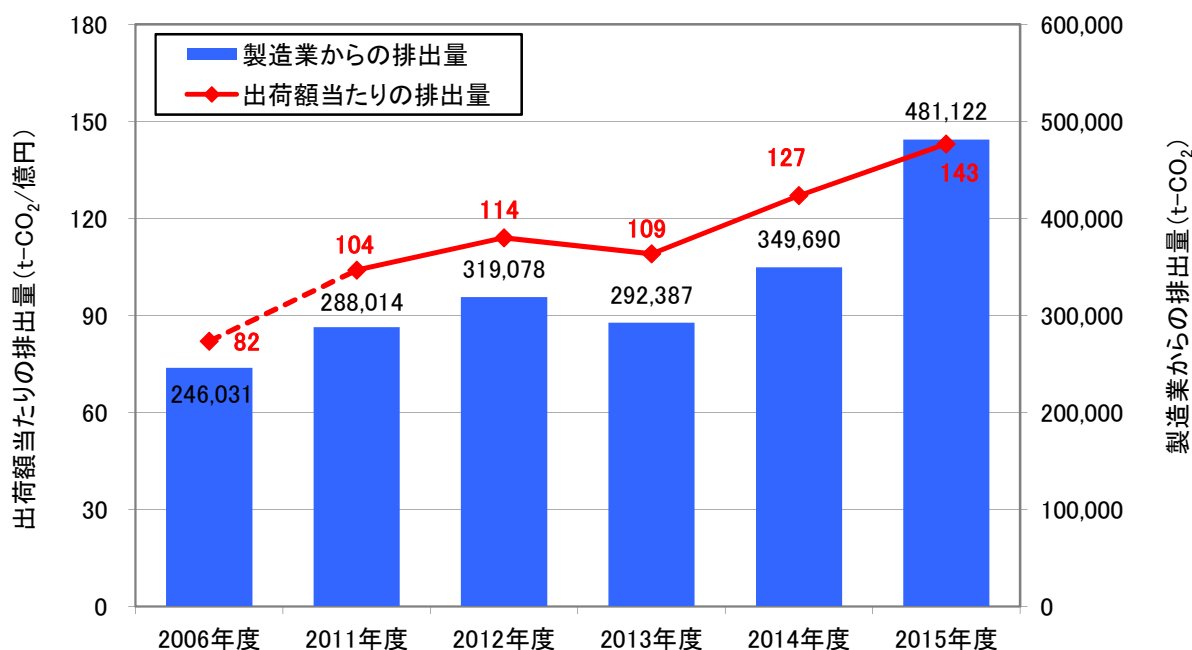


図3-7 製造業における出荷額当たりの排出量と排出量の推移

なお、製造品出荷額当たりの排出量が増加傾向にありますが、その要因について、灯油の使用量を基に検証します。

表3-6に示す製造業の中分類における灯油使用量を見ると、化学・化繊・パルプ業の灯油使用量が最も多くなっています。

また、県における市の製造品出荷額比率の前年比の伸びも化学・化繊・パルプ業が最も多くなっています。

そのため、市においても化学・化繊・パルプ業の灯油使用量が前年度よりも増加し、市の製造品出荷額当たりの排出量が増加しているものと考えられます。

表3-6 製造業の産業中分類における各種指標の推移

産業中分類	項目	単位	2014年度	2015年度	前年比
化学・化繊・パルプ	軽質油製品（灯油扱い）	kL	2,762,671	3,162,270	399,599
	県の製造品出荷額	万円	165,009,500	198,865,743	33,856,243
	市の製造品出荷額	万円	1,851,558	3,449,546	1,597,988
	県における市の製造品出荷額比率	%	1.1%	1.7%	0.6%
鉄鋼・非鉄・窯業土石	軽質油製品（灯油扱い）	kL	27,312	39,262	11,950
	県の製造品出荷額	万円	187,425,000	189,132,511	1,707,511
	市の製造品出荷額	万円	2,600,801	2,879,231	278,430
	県における市の製造品出荷額比率	%	1.4%	1.5%	0.1%
機械製造業	軽質油製品（灯油扱い）	kL	14,959	17,922	2,963
	県の製造品出荷額	万円	382,096,700	398,448,559	16,351,859
	市の製造品出荷額	万円	13,120,150	14,102,204	982,054
	県における市の製造品出荷額比率	%	3.4%	3.5%	0.1%
他業種・中小製造業	軽質油製品（灯油扱い）	kL	14,584	20,604	6,020
	県の製造品出荷額	万円	375,243,200	417,313,644	42,070,444
	市の製造品出荷額	万円	10,501,378	13,295,038	2,793,660
	県における市の製造品出荷額比率	%	2.8%	3.2%	0.4%

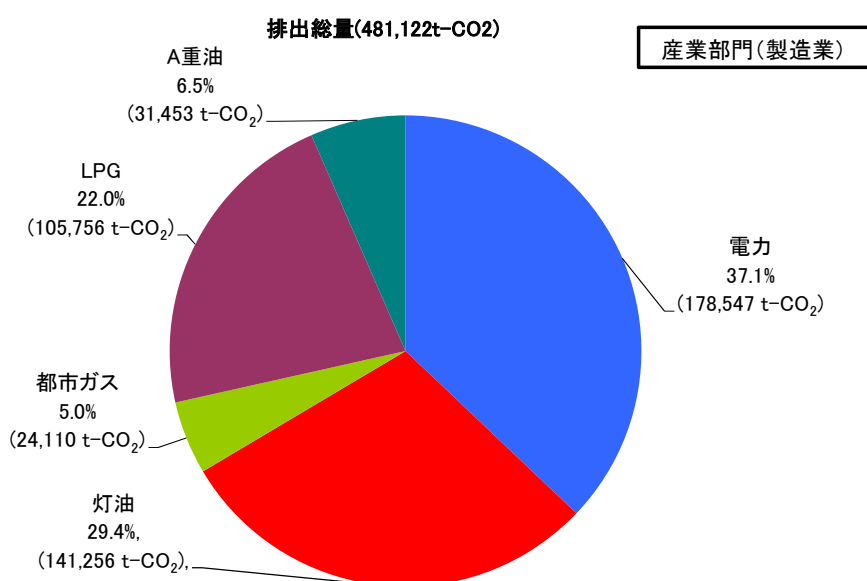


図3-8 エネルギー種別による温室効果ガス排出量の内訳
(2015年度, 産業部門(製造業))

3.5 運輸部門（自動車）

自動車保有台数及び一台当たりの温室効果ガス排出量の推移は、以下のとおりです。

自動車保有台数の増加傾向は変わりませんが、自動車からの排出量は2014年度から減少に転じています。

このことから、燃費効率が良い車両の普及が進んでいるものと思われます。

表 3-7 自動車保有台数及び一台当たりの排出量

項目	単位	2006年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
自動車保有台数	台	149,485	155,625	157,895	160,933	163,693	166,629
自動車からの排出量	t-CO ₂	468,883	491,979	492,268	502,520	485,195	466,663
一台当たりの排出量	t-CO ₂ /台	3.1	3.2	3.1	3.1	3.0	2.8

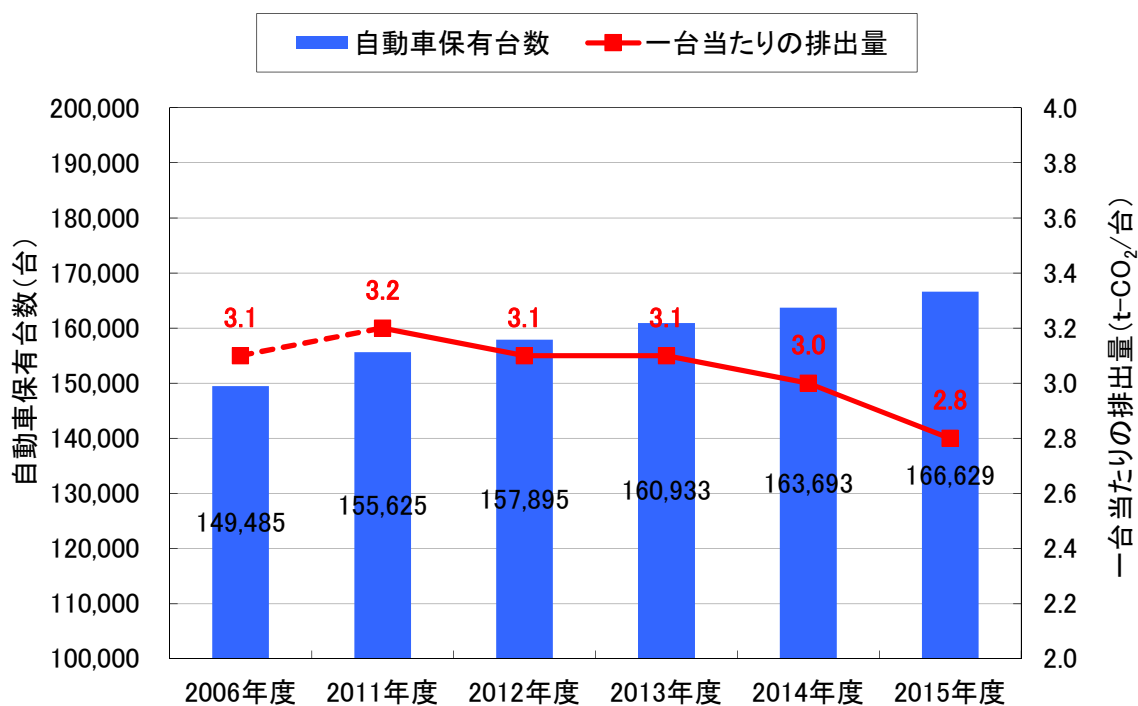


図 3-9 自動車保有台数及び一台当たりの排出量の推移

4 まとめ

2015年度のつくば市における温室効果ガス排出量は、総排出量、市民一人当たりの排出量ともに前年度より上回り、基準年である2006年度と比較しても、いずれも上回る結果となりました。

排出量の合計が前年度より増加している原因をエネルギー種別ごとの排出量で確認すると、灯油、LPGの影響が大きい結果となりました。

さらに、部門別、項目別の排出量を見ると、製造業の灯油、LPGの影響が大きい結果となりました。

製造業の灯油、LPGの増加要因を調べると、

- ①茨城県全体の使用量が増加していること（都道府県別エネルギー消費統計より）、
- ②さらに、茨城県内におけるつくば市の製造品出荷額が増加しており、より多くの使用量がつくば市に按分されていること、の2点が主な要因として考えられます。

また、つくば市における温室効果ガス排出量の約5割を占める電力の活動量を見ると、前年度比及び基準年度比のいずれも減少していますが、温室効果ガスの排出量で見ると、前年度比は減少しているものの、基準年度比は増加する結果となりました。

参考に電力の排出係数を基準年度と同等にして推計した場合、温室効果ガスの総排出量及び市民一人当たりの排出量ともに基準年度より減少する結果となります。

このことから、電力の使用に伴う温室効果ガス排出量の増加は、電力の排出係数の変動に左右されることが分かります。

部門別に温室効果ガス排出量の変動推移を見ると、民生家庭部門での世帯当たりの電力消費量は基準年度より低い値で推移しており、民生業務部門における民間施設の延床面積当たりの電力消費量も基準年度より低い値で推移しています。

また、運輸部門では自動車からの排出量が基準年度より減少するなど、各部門での省エネルギーが進んでいると思われれます。

製造業では製造品出荷額当たりの排出量が増加傾向にありますが、その主な要因は、製造業の中でもエネルギー使用量の多い化学・化繊・パルプ業の業績が特に好調であるため、化学・化繊・パルプ業の製造品出荷額当たりの排出量は横ばいであるものの、エネルギー使用量の総量が増加していることが考えられます。

なお、つくば市役所の温室効果ガス排出量のおよそ半分は電力の消費によるものですが、電気事業制度については、国の「電力システム改革に関する改革方針」において、

- ①広域系統運用の拡大、
- ②小売及び発電の全面自由化、
- ③法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保が進められています。

2016年には電力の小売の全面自由化が実施され、2020年には、送配電部門の分社化が予定されています。これにより、今後電力使用量の詳細把握がさらに困難になることが予想されます。

資料編

1 各活動量の推計方法

温室効果ガス排出量は基本的に以下の計算式によって求めました。

『活動量』とは、温室効果ガスを排出する活動の量のことです。エネルギー消費量やプラスチック焼却量などが該当します。なお、活動量の根拠と使用する統計資料は、公表されている最新のものを使用しました。

$$\text{温室効果ガス排出量} = \text{活動量} \times \text{温室効果ガス排出係数}$$

以下では、部門ごとの活動量の具体的な推計方法について整理します。

1.1 民生家庭部門

項目		推計方法（エネルギー消費量）	備考
民生部門 (家庭)	家庭	<p>電力はまず、「茨城県の民生部門（家庭）のエネルギー消費量」を「茨城県の世帯数」で除したものに、「つくば市の世帯数」を乗じておよその消費量を求めた。</p> <p>①茨城県の民生部門（家庭）のエネルギー消費量 「都道府県別エネルギー消費統計」</p> <p>②つくば市の世帯数 「茨城県の人口と世帯」</p> <p>③茨城県の世帯数 「茨城県の人口と世帯」</p> <p>計算式：①×②÷③</p> <p>上記で求めた値に基づき、運輸、国、独法、県有施設、市有施設、公益財団法人の使用量を除外した、つくば市販売量を総量配分した。</p> <p>都市ガスは、エネルギー供給事業者の家庭用販売量実績値を使用した。</p> <p>灯油とLPGは、家計調査における水戸市の消費量を水戸市とつくば市の都市ガス普及率の差で補正し、単身世帯の影響を加味した。 (都市ガス普及世帯で暖房に使用している都市ガス使用量は、都市ガス未普及世帯では灯油使用量になると想定した。また、単身世帯のエネルギー使用量は2人以上世帯の半分と想定した。)</p> <p>①水戸市購入量（2人以上世帯） ②都市ガス補正 ③エネルギー消費原単位比率</p> <p>計算式：(①+②)×③</p>	<p>電力は、全体合計を配分した。</p> <p>②都市ガス補正（LPG） (水戸市年間都市ガス量－水戸市暖房利用都市ガス量)×(水戸市都市ガス普及率－つくば市都市ガス普及率)/水戸市都市ガス普及率</p> <p>②都市ガス補正（灯油） (水戸市暖房利用都市ガス量)×(水戸市都市ガス普及率－つくば市都市ガス普及率)/水戸市都市ガス普及率</p> <p>③エネルギー消費原単位比率 (つくば市全世帯率－つくば市単身世帯率)＋1/2×つくば市単身世帯率</p>

1.2 民生業務部門

項目		推計方法（エネルギー消費量）	備考
民生部門（業務）	民間施設	<p>灯油，軽油，LPG，A重油は，アンケート調査の結果からつくば市の民間施設の「延床面積当たりの消費量」を求め，それに「つくば市の民生部門（業務）の総延床面積」を乗じて求めた。</p> <p>①アンケートの使用量合計（異常値を除く） ②アンケート回答事業者の延床面積（①と整合をとる） ③つくば市の民生部門（業務）の総延床面積 「固定資産の概要調書」</p> <p>計算式：①÷②×③</p> <p>特定電気事業者から供給された電力の消費量は，アンケートの実績値を使用した。</p> <p>熱は熱供給会社からの販売量を使用した。 「熱供給事業便覧」</p> <p>電力はまず，「茨城県の民生部門（業務）のエネルギー消費量」を「茨城県の民生部門（業務）の延床面積」で除したものに「つくば市の民生部門（業務）の延床面積」を乗じておおよその消費量を求めた。</p> <p>①茨城県の民生部門（業務）のエネルギー消費量 「都道府県別エネルギー消費統計」 ②つくば市の民生部門（業務）の延床面積 「固定資産の概要調書」 ③茨城県の民生部門（業務）の延床面積 「固定資産の概要調書」</p> <p>計算式：①×②÷③</p> <p>上記で求めた値に基づき，運輸，国，独法の消費量，県有施設，市有施設，公益財団法人の消費量を除外した，つくば市販売実績量を総量配分した。</p> <p>都市ガスは，（業務用販売実績値－国，独法，茨城県，市，熱供給の消費量合計）を使用した。</p>	<p>タクシー会社のLPG消費量などは運輸部門とダブルカウントとなるため除外した。</p> <p>電力は，全体合計を配分した。</p> <p>都市ガスは，業務用販売実績量を配分した。</p>

項目		推計方法（エネルギー消費量）	備考
民生部門 (業務)	国，独法施設	エネルギー消費量は，アンケートの実績値を使用した。	
	県保有施設	アンケートのエネルギー実績消費量を使用した が，アンケート未回答の施設があることを 考慮し，以下のとおり補正を行った。 ①アンケートの消費量合計 ②アンケート回答施設数 ③全施設数 計算式：①÷②×③	ガソリン，軽油消費量は運輸部門とダブルカウントとなるため，除外した。
	市保有施設	エネルギー実績消費量を使用した。	ガソリン，軽油消費量は運輸部門とダブルカウントとなるため，除外した。
	公益財団法人	エネルギー消費量は，アンケートの実績値を使用した。	

1.3 産業部門

項目		推計方法（エネルギー消費量）	備考
産業部門	農林漁業	<p>「茨城県の農林漁業のエネルギー消費量」を「茨城県の農林漁業の就業者数」で除したものに「つくば市の農林漁業の就業者数」を乗じて求めた。</p> <p>①茨城県の農林漁業のエネルギー消費量 「都道府県別エネルギー消費統計」</p> <p>②茨城県の農林漁業の就業者数 「経済センサス-活動調査」</p> <p>③つくば市の農林漁業の就業者数 「経済センサス-活動調査」</p> <p>計算式：①÷②×③</p> <p>電力は、上記と同様に求めた値に基づき、運輸、国、独法、県有施設、市有施設、公益財団法人の消費量を除外した、つくば市販売量を総量配分した。</p> <p>都市ガスは、上記と同様に求めた値に基づき、つくば市工業用販売量を総量配分した。</p>	<p>軽質油製品は灯油として扱った。</p> <p>電力は、全体合計を配分した。</p> <p>都市ガスは、工業用販売実績量を配分した。</p>
	建設業、鉱業	<p>「茨城県の建設業、鉱業のエネルギー消費量」を「茨城県の建設業、鉱業の就業者数」で除したものに「つくば市の建設業、鉱業就業者数」を乗じて求めた。</p> <p>①茨城県の建設業、鉱業のエネルギー消費量 「都道府県別エネルギー消費統計」</p> <p>②茨城県の建設業、鉱業の就業者数 「経済センサス-活動調査」</p> <p>③つくば市の建設業、鉱業の就業者数 「経済センサス-活動調査」</p> <p>計算式：①÷②×③</p> <p>電力は、上記と同様に求めた値に基づき、運輸、国、独法、県有施設、市有施設、公益財団法人の使用量を除外した、つくば市販売量を総量配分した。</p> <p>都市ガスは、上記と同様に求めた値に基づき、つくば市工業用販売量を総量配分した。</p>	<p>軽質油製品は灯油として扱った。</p> <p>電力は、全体合計を配分した。</p> <p>都市ガスは、工業用販売実績量を配分した。</p>

項目		推計方法（エネルギー消費量）	備考
産業部門	製造業	<p>「茨城県の製造業のエネルギー消費量」を「茨城県の製造業の製造品出荷額」で除したものに「つくば市の製造業の製造品出荷額」を乗じて求めた。</p> <p>①茨城県の製造業のエネルギー消費量 「都道府県別エネルギー消費統計」</p> <p>②つくば市の製造業の製造品出荷額 「工業統計調査結果報告書」</p> <p>③茨城県の製造業の製造品出荷額 「工業統計調査結果報告書」</p> <p>計算式：①×②÷③</p> <p>電力は、上記と同様に求めた値に基づき、運輸、国、独法、県有施設、市有施設、公益財団法人の消費量を除外した、つくば市販売量を総量配分した。</p> <p>特定電気事業者から供給された電力の消費量は、アンケートの実績値を使用した。</p> <p>アンケート実績消費量が推計結果より極端に多い場合は、アンケートの実績消費量を推計結果に追加した。</p> <p>都市ガスは、上記と同様に求めた値に基づき、つくば市工業用販売量を総量配分した。</p> <p>なお、製造品出荷額が秘匿となる業種については、秘匿となる製造品出荷額と事業所数の合計から1事業所当たりの製造品出荷額を算出し、それに秘匿業種の事業所数を乗じて、各業種の製造品出荷額を算出した。</p>	<p>軽質油製品は灯油として扱った。</p> <p>電力は、全体合計を配分した。</p> <p>都市ガスは、工業用販売実績量を配分した。</p>

1.4 運輸部門

項目	推計方法（エネルギー消費量）	備考
運輸部門	<p>自動車</p> <p>国立環境研究所の「市区町村別自動車交通CO₂排出推計テーブル」の市区町村別自動車分CO₂データを使用した。</p> <p>《車種別年間排出量》</p> <p>①車種別人口当たりのトリップ数（別式参照）</p> <p>②車種別トリップ当たりの距離 「市区町村別自動車交通CO₂排出推計テーブル」</p> <p>③車種別排出係数（別式参照）</p> <p>④つくば市人口 「統計つくば」</p> <p>計算式：①×②×③×④×365日</p> <p>《① 車種別人口当たりのトリップ数》</p> <p>①車種別人口当たりの保有台数 「関東運輸局統計情報」（軽車両以外） 「つくば市市税概要」（軽車両）</p> <p>②運行率 「市区町村別自動車交通CO₂排出推計テーブル」</p> <p>③運行台数当たりのトリップ数 「市区町村別自動車交通CO₂排出推計テーブル」</p> <p>計算式：①×②×③</p> <p>《③ 車種別排出係数（g-CO₂/km）》</p> <p>①車種別燃料消費量（kL） 「自動車燃料消費量統計年報」</p> <p>②燃料種別発熱量（MJ/L） 「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」</p> <p>③車種別走行キロ（km） 「自動車燃料消費量統計年報」</p> <p>④車種別燃料種別燃料消費比率（%） 「自動車燃料消費量統計年報」</p> <p>⑤燃料種別炭素排出係数（g-CO₂/MJ） 「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」</p> <p>計算式：①×②÷③×④×⑤</p> <p>上記の計算を「自家用」と「営業用」に分けて計算し、その合計を年間排出量とした。</p>	

項目		推計方法（エネルギー消費量）	備考
運輸部門	鉄道	<p>つくばエクスプレスは、「鉄道事業者の電力使用量」を「鉄道事業者の営業キロ数」で除したものに、「つくば市内の営業キロ」を乗じて求めた。</p> <p>①つくばエクスプレス電力使用量 「つくば市資料」</p> <p>②つくばエクスプレス全路線長 「鉄道要覧」</p> <p>③つくば市域の路線長 「鉄道要覧」</p> <p>計算式：①÷②×③</p> <p>ロープウェイ，ケーブルカーは，アンケート使用電力実績値を使用した。</p>	

1.5 廃棄物部門

項目		推計方法（エネルギー消費量）	備考
廃棄物部門	<p>廃棄物の焼却に伴い発生する</p> <p>CO₂</p>	つくば市資料の廃プラスチック焼却量を使用した。	産業廃棄物は推計が困難なため扱わない。

1.6 CO₂ 排出量以外に関する活動量の推計方法

項目		推計方法（エネルギー消費量）	備考
民生部門 (家庭)	代替フロン等3 ガス	冷蔵庫（民生部門（家庭）のみ）は、アンケートから、つくば市の世帯当たりの保有台数につくば市の世帯数を乗じて求めた。 ①アンケート結果の世帯当たりの保有台数 ②つくば市世帯数 計算式：①×② 自動車（カーエアコン）は、市内自動車の保有台数を使用した。 「関東運輸局統計情報」（軽車両以外） 「つくば市市税概要」（軽車両）	世帯当たりの冷蔵庫保有台数は2009年度アンケート調査結果を使用した。
民生部門 (業務)	麻酔剤（笑気ガス）の使用によるN ₂ O	アンケートの実数を使用した。	
農業分野	水田から排出されるCH ₄	作付面積を使用した。 「統計つくば」（稲を作った田）	
	家畜の飼養に伴い発生するCH ₄	つくば市内の乳用牛飼養数、肉用牛飼養数、豚飼養数を使用した。 「茨城県統計年鑑」	
	耕作における肥料の使用に伴い発生するN ₂ O	作付面積を使用した。 「統計つくば」（稲を作った田）	
運輸部門	自動車の走行に伴い発生するCH ₄ 及びN ₂ O	車種別の自動車保有台数に全国の車種別1日1台当たりの走行距離を乗じ、365日をかけて求めた。 ①つくば市の車種別保有台数 「関東運輸局統計情報」（軽車両以外） 「つくば市市税概要」（軽車両） ②全国の車種別1日1台当たりの走行距離 「自動車燃料消費量統計年報」 計算式：①×②×365	
廃棄物分野	廃棄物の焼却に伴い発生するCH ₄ 及びN ₂ O	一般廃棄物焼却量を使用した。 「つくば市資料」（燃やせるごみの家庭系+事業系）	産業廃棄物からの排出分は把握が困難なため扱わない。
	排水処理に伴い発生するCH ₄ 及びN ₂ O	生活排水処理については、施設種ごとの処理対象人員を使用した。 「つくば市資料」 し尿処理については、し尿及び浄化槽汚泥の処理量を使用した。 「つくば市資料」 なお、し尿処理のN ₂ Oについては、し尿処理量及び浄化槽汚泥の処理量にそれぞれ窒素濃度を乗じて求めた。 「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果第4部」	つくば市内に下水汚泥処理施設はない。 産業排水は把握が困難なため扱わない。

2 温室効果ガス排出量 排出係数一覧

2.1 エネルギー起源 CO₂

(1) 燃料の使用

排出係数算定式	燃料種	単位発熱量		出典	排出係数		出典
		単位	値		単位	値	
(燃料種ごとに) 燃料使用量 ×単位発熱量 ×排出係数 ×44/12	ガソリン	GJ/kL	34.6	地方公共団体実 行計画(区域施策 編)策定・実施マ ニュアル平成2 9年3月	t-C/GJ	0.0183	地方公共団体 実行計画(区域 施策編)策定・ 実施マニユア ル平成29年 3月
	灯油(軽質油)		36.7			0.0185	
	軽油		37.7			0.0187	
	A重油(重油)		39.1			0.0189	
	液化石油ガス(LPG)	GJ/t	50.8		t-C/GJ	0.0161	
	都市ガス	GJ/千Nm ³	45.0		筑波学園ガス	t-C/GJ	

(2) 他人から供給された電力の使用

算定式	電力	電気事業者別	排出係数		出典
			単位	値	
電力使用量 × 排出係数	他人から供給 された電力の 使用	東京電力	kg-CO ₂ /kWh	0.500	環境省 報道発表資料
		イーレックス		0.555	
		エネット		0.418	
		F-Power		0.480	
		サミットエナジー		0.397	
		新日鉄住金エンジニアリング		0.683	
		ダイヤモンドパワー		0.320	
		日本テクノ		0.532	
		日本ロジテック		0.386	
		パナソニック		0.495	
		丸紅		0.411	
		大和ハウス工業		0.521	
		洗陽電気		0.517	
		エネックス		0.522	
		出光グリーンパワー		0.228	
		伊藤忠エネクス		0.489	
代替値	0.587				

2.2 非エネルギー起源 CO₂

算定式	プラスチック焼却量	焼却ごみ	排出係数		出典
			単位	値	
プラスチック焼却量 ×排出係数	焼却ごみ排出量にプ ラスチック含有率を 乗じたもの	家庭系+事業者系	t-CO ₂ /t	2.77	地方公共団体実行計画(区域 施策編)策定・実施マニユア ル平成29年3月

2.3 メタン (CH₄)

(1) 自動車

算定式	燃料種	車種別	排出係数		出典
			単位	値	
走行距離×排出係数	ガソリン	普通自動車	kg-CH ₄ /km	0.00001	地球温暖化対策の推進委 に関する法律施行令 2013月12日改訂版
		軽自動車		0.00001	
		普通貨物車		0.000035	
		軽貨物車		0.000011	
		バス		0.000035	
		特殊用途車		0.000035	

(2) 廃棄物

算定式	施設種	排出係数		出典
		単位	値	
焼却量×排出係数	連続燃焼式焼却施設	kg-CH ₄ /t	0.00095	地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル平成29年3月

(3) 生活排水

算定式	施設種	排出係数		出典
		単位	値	
処理対象人員× 排出係数	コミュニティプラント	t-CH ₄ /人	0.0002	地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル平成29年3月
	既存単独処理浄化槽		0.0002	
	浄化槽（合併浄化槽）		0.0011	
	汲み取り便槽		0.0002	

(4) 下水処理

算定式	施設種	排出係数		出典
		単位	値	
処理量×施設別し尿 処理能力×排出係数	好気性浄化処理（し尿及び浄化槽汚泥）	t-CH ₄ /m ³	0.0000055	算定・報告・公表制度における 算定方法・排出係数一覧

(5) 農業

算定式	施設種	排出係数		出典
		単位	値	
作付面積×排出係数	間欠灌漑水田	t-CH ₄ /m ²	0.000016	地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル平成29年3月
家畜飼養数×排出係数	乳用牛	t-CH ₄ /頭	0.11	
	肉用牛		0.066	
	豚		0.0011	

2.4 一酸化二窒素 (N₂O)

(1) 自動車

算定式	燃料種	車種別	排出係数		出典
			単位	値	
走行距離×排出係数	ガソリン	普通自動車	kg-N ₂ O/km	0.000029	地球温暖化対策の推進委 に関する法律施行令 2013月12日改訂版
		軽自動車		0.000022	
		普通貨物車		0.000039	
		軽貨物車		0.000022	
		バス		0.000041	
		特殊車		0.000035	

(2) 廃棄物

算定式	施設種	排出係数		出典
		単位	値	
焼却量×排出係数	連続燃焼式施設	kg-N ₂ O/t	0.0567	地方公共団体実行計画（区域施策編） 策定・実施マニュアル平成29年3 月

(3) 生活排水

算定式	施設種	排出係数		出典
		単位	値	
処理対象人員×排出係数	コミュニティプラント	t-N ₂ O/人	0.000039	地方公共団体実行計画 （区域施策編）策定・実 施マニュアル平成29年 3月
	既存単独処理浄化槽		0.00002	
	浄化槽（合併浄化槽）		0.000026	
	汲み取り式便槽		0.00002	

(4) 下水処理

算定式	施設種	排出係数		出典
		単位	値	
処理量×窒素濃度×排出係数	好気性浄化処理（し尿及び浄化槽汚泥）	t-N ₂ O/t	0.0000045	算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

(5) 麻酔剤（笑気ガス）の使用

算定式	施設種	排出係数		出典
		単位	値	
使用量×排出係数	麻酔剤（笑気ガス）の使用	t-N ₂ O/t	1	算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

(6) 農業

算定式	施設種	排出係数		出典
		単位	値	
作付面積×排出係数	水稻	t-N ₂ O/ha	0.00033	地方公共団体における施策の計画的な推進のための手引き（別冊1）（平成26年2月）

2.5 ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)

算定式	施設種	排出係数		出典
		単位	値	
保有台数×排出係数	冷蔵庫	g-HFC/台	0.4	地方公共団体における施策の計画的な推進のための手引き（別冊1）（平成26年2月）
保有台数×排出係数	カーエアコン	g-HFC134a/台	15	

3 (参考) 森林吸収分の算定

つくば市における森林吸収分の算定を、「環境省 地球温暖化対策地方興行団体実行計画 (区域施策編) 策定マニュアル第一版 資料編」に基づき行いました。計算結果は表 3-1 となりました。

表 3-1 つくば市 (2015 (平成 27) 年度) 森林吸収量推計

	成長量 (m ³)	BEF	1+R	D	CF	CO ₂ 換算		△CFM	
針葉樹	3,231	1.4	1.4	0.423	0.5	44	12	4,911.1	
広葉樹 (BEFを20年以下)	1,312	1.4	1.25	0.619	0.5	44	12	2,605.6	
森林吸収量計-								7,516.6	t-CO ₂ /年

計算条件として、成長量は「霞ヶ浦森林計画書 (平成 28 年版)」から算出しましたので、平成 27 年度分となります。また、樹種について、表 3-2 から針葉樹は「その他針葉樹※3」、広葉樹は「その他広葉樹※6 (20 年以下)」と仮定し、計算を行いました。計算方法については、以下となります。

$$\Delta CFM = \Delta CAG + \Delta CBG \dots \dots \dots \text{式(1)}$$

- | | |
|---|---|
| { | ΔCFM : 森林経営活動 (間伐) に基づく年間の CO ₂ 吸収量 (t-CO ₂ /年)
ΔCAG : 地上部バイオマス中の年間 CO ₂ 吸収量 (t-CO ₂ /年)
ΔCBG : 地下部バイオマス中の年間 CO ₂ 吸収量 (t-CO ₂ /年) |
|---|---|

$$\Delta CAG = \sum \Delta CAG_i \dots \dots \dots \text{式(2)}$$

$$= \sum (\text{Area forest}, i \times \Delta \text{TrunkSC}, i \times \text{BEF}_i \times \text{WD}_i \times \text{CF} \times 44/12) \dots \dots \dots \text{式(3)}$$

- | | |
|---|---|
| { | ΔCAG_i : 森林経営活動 (間伐) に基づく階層 i における地上部バイオマス中の年間 CO ₂ 吸収量 (t-CO ₂ /年)
$\text{Area forest}, i$: 階層 i において森林経営活動 (間伐) が実施された森林面積 (ha)
$\Delta \text{TrunkSC}_i$: 間伐による伐採分を考慮した収穫表等に基づく階層 i における単位面積当たりの幹材積の年間成長量 (m ³ /ha/年)
BEF_i : 階層 i における幹材積の成長量に枝葉の成長量を加算補正するための係数
WD_i : 階層 i における成長量 (材積) をバイオマス (乾燥重量) に換算するための係数 (t/m ³)
CF : 樹木の乾燥重量から炭素量に換算するための炭素比率 (0.5)
i : 1, 2, 3... プロジェクト実施対象地における階層 (地形, 植栽樹種等の森林成長量に関する層: 地位級) |
|---|---|

$$\Delta\text{CBG} = \sum \Delta\text{CBG} = \sum (\Delta\text{CAG}_i \times \text{Rratio}, i) \dots \text{式(4)}$$

ΔCBG_i : 森林経営活動（間伐）に基づく階層 i における地下部バイオマス中の年間 CO_2 吸収量 (t- CO_2 /年)
 Rratio, i : 階層 i における地上部バイオマス中の年間 CO_2 吸収量に, 地下部（根）を加算補正するための係数
 i : 1, 2, 3... プロジェクト実施対象地における階層（地形, 植栽樹種等の森林成長量に関する層：地位級）

式(1)に式(2), (3), (4) を代入して式 (5) を導く。

$$\begin{aligned}
 \Delta\text{CFM} &= \Delta\text{CAG} + \Delta\text{CBG} \\
 &= \sum \Delta\text{CAG}_i + \sum (\Delta\text{CAG}_i \times \text{Rratio}, i) \\
 &= \sum (\Delta\text{CAG}_i \times (1 + \text{Rratio}, i)) \\
 &= \sum (\text{Area forest}, i \times \Delta\text{TrunkSC}, i \times \text{BEFi} \times \text{WDi} \times \text{CF} \\
 &\quad \times 44/12 \times (1 + \text{Rratio}, i)) \dots \text{式(5)}
 \end{aligned}$$

ここで, $\text{Area forest}, i \times \Delta\text{TrunkSC}, i$ の部分は材積の成長量となります。44/12 は炭素を CO_2 に換算している係数です。表 3-2 では WDi が D となり, Rratio が R になり, 各係数を求めています。

表 3-2 森林簿樹種の係数, 枝根率, 容積密度数

樹種	BEF (地上)		R	D t-dm/m ³	CF t-C/t-dm	備考	
	20 年以下	20 年超					
針葉樹	スギ	1.57	1.23	0.25	0.314	0.50	
	ヒノキ	1.55	1.24	0.26	0.407	0.50	
	サワラ	1.55	1.24	0.26	0.287	0.50	
	アカマツ	1.63	1.23	0.26	0.451	0.50	
	クロマツ	1.39	1.36	0.34	0.464	0.50	
	ヒバ	2.38	1.41	0.20	0.412	0.50	
	カラマツ	1.50	1.15	0.29	0.404	0.50	
	モミ	1.40	1.40	0.40	0.423	0.50	
	トドマツ	1.88	1.38	0.21	0.318	0.50	
	ツガ	1.40	1.40	0.40	0.464	0.50	
	エゾマツ	2.18	1.48	0.23	0.357	0.50	
	アカエゾマツ	2.17	1.67	0.21	0.362	0.50	
	マキ	1.39	1.23	0.20	0.455	0.50	
	イチイ	1.39	1.23	0.20	0.454	0.50	
	イチヨウ	1.50	1.15	0.20	0.450	0.50	
	外来針葉樹	1.41	1.41	0.17	0.320	0.50	
	その他針葉樹	2.55	1.32	0.34	0.352	0.50	※1
	〃	1.39	1.36	0.34	0.464	0.50	※2
〃	1.40	1.40	0.40	0.423	0.50	※3	
広葉樹	ブナ	1.58	1.32	0.26	0.573	0.50	
	カシ	1.52	1.33	0.26	0.646	0.50	
	クリ	1.33	1.18	0.26	0.419	0.50	
	クスギ	1.36	1.32	0.26	0.668	0.50	
	ナラ	1.40	1.26	0.26	0.624	0.50	
	ドロノキ	1.33	1.18	0.26	0.291	0.50	
	ハンノキ	1.33	1.25	0.26	0.454	0.50	
	ニレ	1.33	1.18	0.26	0.494	0.50	
	ケヤキ	1.58	1.28	0.26	0.611	0.50	
	カツラ	1.33	1.18	0.26	0.454	0.50	
	ホオノキ	1.33	1.18	0.26	0.386	0.50	
	カエデ	1.33	1.18	0.26	0.519	0.50	
	キハダ	1.33	1.18	0.26	0.344	0.50	
	シナノキ	1.33	1.18	0.26	0.369	0.50	
	センノキ	1.33	1.18	0.26	0.398	0.50	
	キリ	1.33	1.18	0.26	0.234	0.50	
	外来広葉樹	1.41	1.41	0.16	0.660	0.50	
	カンバ	1.31	1.20	0.26	0.468	0.50	
	その他広葉樹	1.37	1.37	0.26	0.469	0.50	※4
	〃	1.52	1.33	0.26	0.646	0.50	※5
〃	1.40	1.26	0.26	0.624	0.50	※6	

(注) ※1: 北海道, 東北 6 県, 栃木, 群馬, 埼玉, 新潟, 富山, 山梨, 長野, 岐阜, 静岡に適用

※2: 沖縄県に適用

※3: 上記以外の県に適用

※4: 千葉, 東京, 高知, 福岡, 長崎, 鹿児島, 沖縄

※5: 三重, 和歌山, 大分, 熊本, 宮崎, 佐賀

※6: (※5) の 2 区分以外の府県

(出典) GIO「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」(2013年4月)

環境省 「平成 18 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会」